

令和3年3月4日 第73回理事会承認

令和3年度
一般社団法人地球温暖化防止全国ネット

収支予算書

令和3年度収支予算書
(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

一般社団法人地球温暖化防止全国ネット

科目	令和3年度 予算額	令和2年最終 補正予算額	増減	摘要
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 会費収入				
正会員・準会員	2,240,000	2,240,000	0	地域センター会費収入(55団体)
賛助会員	255,000	280,000	-25,000	個人10名11口、法人5団体5口
② 一般寄付金収入	0	10,000	-10,000	
③ 事業収入				
国庫委託事業収入等				
i 全国地球温暖化防止活動推進センター調査・情報収集等委託業務	101,970,000	91,772,000	10,198,000	
ii 低炭素ライフスタイル構築に向けた診断促進事業(家庭エコ診断制度の管理・運営等業務)	49,610,000	29,700,000	19,910,000	
iii 低炭素ライフスタイル構築に向けた診断促進事業(うちエコ診断ソフトの維持・管理に関する業務)	0	19,910,000	-19,910,000	12/3契約
iv 地域における地球温暖化防止活動促進事業(補助金執行業務)	11,600,000	11,600,000	0	
自主事業収入				
i 脱炭素チャレンジカップ事業				
ア. 脱炭素チャレンジカップ協賛金	11,140,000	11,149,340	-9,340	
イ. 脱炭素チャレンジカップ寄付金	230,000	230,844	-844	
ii 環境マークプログラム	1,200,000	1,324,250	-124,250	
iii 家庭エコ診断:資格検定事務局業務	3,000,000	3,008,200	-8,200	
間接補助金・助成金収入				
i 地域における地球温暖化防止活動促進事業(預かり補助金)	214,800,000	214,800,000	0	間接補助金
ii 事業継続緊急対策(テレワーク)助成金	0	1,449,000	-1,449,000	東京都助成金
④ 雑収入				
i 雑収入	100,000	100,000	0	スタッフ講師派遣謝金
ii 補償金	0	72,679,094	-72,679,094	移転補償金
事業活動収入計	396,145,000	460,252,728	-64,107,728	
2. 事業活動支出				
① 事業費支出				
ア. 全国地球温暖化防止活動推進センター調査・情報収集等委託業務	35,000,000	24,892,349	10,107,651	人件費、賃金(派遣)、管理費を除く。消費税込
イ. 低炭素ライフスタイル構築に向けた診断促進事業(家庭エコ診断制度の管理・運営等業務)	17,000,000	7,008,101	9,991,899	
ウ. 低炭素ライフスタイル構築に向けた診断促進事業(うちエコ診断ソフトの維持・管理に関する業務)	0	9,919,865	-9,919,865	12/3契約
エ. 地域における地球温暖化防止活動促進事業(補助金執行業務)	900,000	273,340	626,660	
オ. 脱炭素チャレンジカップ事業	8,500,000	8,123,790	376,210	
カ. 環境マークプログラム	500,000	480,601	19,399	
キ. 家庭エコ診断:資格検定事務局業務	2,000,000	1,927,830	72,170	
ク. 地域における地球温暖化防止活動促進事業(預かり補助金)	214,800,000	214,800,000	0	間接補助金
事業支出計	278,700,000	267,425,876	11,274,124	
② 管理費支出				
ア. 役員報酬	4,800,000	4,800,000	0	
イ. 人件費※「給与」「手当」「賃金」を合算	64,000,000	58,234,880	5,765,120	臨時職員、派遣職員込み
ウ. 法定福利費	11,400,000	10,600,000	800,000	
エ. 職員通勤手当	2,800,000	2,670,060	129,940	
オ. 旅費交通費	2,000,000	329,940	1,670,060	理事会・社員総会等役員旅費を含む
カ. 諸謝金	100,000	11,000	89,000	
キ. 光熱水料	850,000	850,000	0	
ク. 事務消耗品費	1,000,000	5,000,000	-4,000,000	
ケ. 家賃地代	6,200,000	7,446,972	-1,246,972	929,940円×55%×12か月
コ. 借料及び損料	3,300,000	5,500,000	-2,200,000	総会会場、事務所備品等
サ. 租税公課	9,000,000	13,226,810	-4,226,810	
シ. 報償費	2,500,000	7,800,000	-5,300,000	税理士・社労士顧問報酬等
ス. 通信運搬費	500,000	510,000	-10,000	
セ. 広報宣伝費	500,000	462,000	38,000	法人Webサイト、求人広告
ソ. 会議費	40,000	10,000	30,000	
タ. 印刷製本費	1,000,000	200,000	800,000	
チ. 返済利子(支払利息)	700,000	695,189	4,811	
ツ. 雑費	1,700,000	2,000,000	-300,000	ネットバンキング使用料、手数料等
テ. 厚生費	300,000	300,000	0	
ト. 教育研修費	20,000	11,000	9,000	
ナ. 保険料	100,000	100,000	0	
ニ. 長期前払費用	0	929,940	-929,940	保証委託料
ヌ. 法人税等支出	600,000	16,896,602	-16,296,602	
管理費支出計	113,410,000	138,584,393	-25,174,393	
事業活動支出計	392,110,000	406,010,269	-13,900,269	
事業活動収支差額	4,035,000	54,242,459	-50,207,459	

科目	令和3年度 予算額	令和2年最終 補正予算額	増減	摘要
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 敷金収入	0	6,960,240	-6,960,240	
② 退職手当引当金資産取崩収入	0	1,620,207	-1,620,207	
③ 財政調整積立金資産取崩収入	0	0	0	
④ 法人事業積立金資産取崩収入	0	0	0	
投資活動収入計	0	8,580,447	-8,580,447	
2. 投資活動支出				
① 敷金支出	0	10,144,800	-10,144,800	
② 退職手当引当支出	0	1,620,207	-1,620,207	
③ 退職手当引当金資産取得支出	1,600,000	1,546,008	53,992	
④ 財政調整積立金資産取得支出	0	0	0	
⑤ 法人事業積立金資産取得支出	0	0	0	
投資活動支出計	1,600,000	13,311,015	-11,711,015	
投資活動収支差額	-1,600,000	-4,730,568	3,130,568	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
① 借入金収入	50,000,000	80,000,000	-30,000,000	
財務活動収入計	50,000,000	80,000,000	-30,000,000	
2. 財務活動支出				
① 借入金返済	50,000,000	80,000,000	-30,000,000	
財務活動支出計	50,000,000	80,000,000	-30,000,000	
財務活動収支差額	0	0	0	
当期収支差額	2,435,000	49,511,891	-47,076,891	
IV 返還金	0	-6,681,414	6,681,414	平成26～29年度補助事業再確定
前期繰越収支差額	33,400,327	-9,430,150	42,830,477	
次期繰越収支差額	35,835,327	33,400,327	2,435,000	